



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之後援会広報委員会発行
738号 2018年12月18日
 〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8
 TEL・Fax : 870-0335
 携帯 : 090-5587-7693
 Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

伊丹市視察研修

市長マニフェスト

杉森議員が委員長を務める市議会総務常任委員会は10月、兵庫県篠山市、伊丹市を視察研修し、各担当者からの説明を受け、熱心に質疑応答しました。

伊丹市では市長マニフェストについて視察研修しました。

大阪大都市圏の住宅都市

伊丹市は、兵庫県の南東部に位置し、面積25.09km²に人口19.7万人が密集し増え続けています。大阪市から10km、神戸市から20km、周囲に尼崎市、西宮市、宝塚市、川西市、大阪府池田市、豊中市に接しています。交通の便も良く、JR、阪急電鉄、中国自動車道、そして伊丹空港があります。

公約は政治的な約束行為

伊丹市の市長は、公約を政治活動における重要な約束行為、民法で言う「信義」に関わる重要な問題として大切に扱っています。

毎年、6本の大きな施策とそれらを構成する実施項目の進捗状況を点検し、実施済みと達成済みは◎、すでに取り組みあるいは計画的に進捗しているは○、検討中と準備中は→によって表示。市のホームページ等ではさらに、各実施項目の取り組み状況について、本年度の実施状況と来年度の予定を詳しく記述しています。

6大公約を掲げ

ちなみに、2017年市長選での公約は、①学校教育の充実、子育て支援を推進します。②地域医療の整備、安心できる福祉を実現します。③地域産業の振興、にぎわいあるまちづくりを推進します。④防災・防犯をさらに充



阪急線伊丹駅

実させていきます。⑤環境政策や都市環境の整備を推進します。⑥参画と協働、行財政改革を推進します。の6つです。

5つの重点政策

さらに、それらを具体化させるため、年ごとに重点政策を掲げ、2017年度は、①「幼児教育の無償化」を図り、幼児教育を充実します。②「こども医療費助成対象の拡大」により、子育てを支援します。③「高齢者市バス無料パス」を継続します。④「高度医療・救急体制」を充実します。⑤「伊丹空港の国際化」を推進します。の5つを掲げました。

2017年度の進捗率は、実施済みと達成済みの◎は項目数14で進捗率16.3%、すでに取り組みあるいは計画的に進捗しているの○は項目数69個、進捗率は80.2%とのこと。

総合計画とも整合性

予決算で各実施項目の具体的な内容を公表し、総合計画とのすりあわせも進め、総合計画の期間も現在の9年から8年に変更する方向で検討しているとのことでした。

「国税に占める消費税の割合」 日本は世界で最も高い！

11月16日に東京の「スペースたんぽぽ」で開催された鹿児島大学の伊藤周平先生の講演会「社会保障制度改革と財政問題」を聞いた、大庭有二氏の報告文を転載します。

消費税増税と社会保障抑制

1. 安倍政権は社会保障制度改革の名のもと**社会保障費の抑制や削減**を進めています。この**6年間で1.6兆円もの削減**です。

生活保護基準や年金給付の引き下げが断行され生活保護の生活扶養費も3年かけて160億円が削減されました。

社会保障の中心をなす年金・医療・介護については保険料を引き上げて、給付に関しては水準の引き下げ、給付要件の厳格化をして、特別養護老人ホームへの入所対象者を「要介護3」以上に限定などをして、保険料を上げて、サービスを低下させています。

また、年金から天引きされる保険料の増大や年金給付の減額は年金生活者の生活困難を増大させています。

こうした中で、生活保護世帯は過去最高を更新し、国民の6人に1人が貧困以下の生活をしています。

ひとり親世帯の貧困率は先進諸国で最悪水準であり、貧困にあえぐ母子世帯や年金生活者などの生活実態は、とても憲法で保障されている「健康で文化的な最低限の生活」とは言い難い状態です。

消費税増税は法人税減税に

2. 安倍政権のもとで2014年4月に消費税が8%に引き上げられたにもかかわらず社会保障は削減されています。消費税増税による増収分の大半は社会保障の安定化と称して、実は**法人税減税などによる減収の穴埋め**に使われています。

法人税と消費税の推移データを見ると、地

方税分を含めた**法人3税の税収の税率引き下げなどによる累計減収分は1990年から2017年までで280兆円**に達します。

一方、1989年からの消費税の累計は地方税を含めて349兆円となっており、消費税の増収分の80%は法人税の穴埋めに使われたことになり、2018年度予算で見ても社会保障の充実に回されるのは増収分の16%程度にとどまっており、とても消費税が社会保障費の財源であるとは言えません。

一方、法人税の減税をしていますが、労働者の賃金は1998年から下がり始めそれと並行して日本の経済成長も停滞しています。経済のグローバル化に対応して国際競争力をつけるためと称して人件費の削減が徹底して行われて多くの労働者を苦しめています。

消費税が国税に占める割合

3. 消費税は税制度として根本的な欠陥があり、消費支出の割合が高い低所得者層ほど負担が重くなる逆進性の強い税です。

ヨーロッパ諸国の日本の消費税に相当する付加価値税に比べれば日本の消費税率は低いというのが、税率引き上げの根拠となっています。しかし、**国税収入に占める消費税の割合は2015年度で29.4%**に達しています。これは、**付加価値税が20%のイギリスや25.8%のフランスでも、国税収入に占める消費税の割合はそれぞれ25.8%と14%**であり、日本の国税収入に占める消費税の割合はイギリスに比べて約5%高く、フランスに比べて15%高い値になっており、消費税が重くのしかかっています。

ちなみにドイツは付加価値税の税率が30%で日本の3.75倍ですが、国税収入に占める消費税の割合は日本と同じ水準でしかありません。